



2015年5月25日
楽天生命保険株式会社

2014年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:米田 光生)の2014年度決算についてお知らせいたします。

2014年度の主要業績

当年度における新契約件数は163千件(前年度比261.2%)、新契約年換算保険料は2,530百万円(前年度比117.8%)、保険料等収入は32,705百万円(前年度比121.5%)となりました。

生命保険会社の本業における収益力を示す指標の一つである基礎利益は、1,711百万円(前年度比107.5%)となり、当期純利益は1,879百万円となりました。

また、ソルベンシー・マージン比率については前年度末に比して594.3ポイント増の1,403.1%となりました。

<主要業績>

主要業績指標	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
新契約件数	62千件	163千件
新契約年換算保険料	2,149百万円	2,530百万円
保険料等収入	26,921百万円	32,705百万円
基礎利益	1,592百万円	1,711百万円
当期純利益	△661百万円	1,879百万円
ソルベンシー・マージン比率(※)	808.8%	1,403.1%

(※)は、年度末の数値を示しています。

トピックス (2015年4月以降のものも含みます)

- <2014年 6月> 「楽天生命ガン診断プラス」を発売
- < 同 10月> 「楽天生命スマート2」を発売
- < 同 11月> 「楽天ミニ保険 ガンプラン」を発売
- <2015年 3月> ネットで加入検討中のお客さま向けに、ビデオチャットによるサポートを開始
- < 同 5月> 「限定告知型医療保険」を発売

2014年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:米田光生)の、2014年度の決算についてお知らせいたします。

<目次>

1.	主要業績	……	P.1
2.	2014年度末保障機能別保有契約高	……	P.3
3.	2014年度決算に基づく契約者配当金例示	……	P.3
4.	2014年度の一般勘定資産の運用状況	……	P.4
5.	貸借対照表	……	P.12
6.	損益計算書	……	P.17
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	……	P.19
8.	株主資本等変動計算書	……	P.20
9.	債務者区分による債権の状況	……	P.22
10.	リスク管理債権の状況	……	P.23
11.	ソルベンシー・マージン比率	……	P.24
12.	2014年度特別勘定の状況	……	P.25
13.	保険会社及びその子会社等の状況	……	P.25

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013 年度末				2014 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	655	99.4	18,150	94.4	742	113.3	16,693	92.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013 年度						2014 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	62	93.2	1,174	142.3	1,174	—	163	261.2	978	83.3	978	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2014 年度末保有契約件数、2014 年度新契約件数は、2014 年度から楽天会員を対象として取扱を開始した1年定期ガン保険の件数を含んでおります。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	27,441	101.1	27,644	100.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	27,441	101.1	27,644	100.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	18,144	102.2	18,691	103.0

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	2,149	103.4	2,530	117.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	2,149	103.4	2,530	117.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,611	97.1	2,063	128.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	26,921	101.1	32,705	121.5
資 産 運 用 収 益	135	140.6	270	200.1
保 険 金 等 支 払 金	10,546	99.1	15,528	147.2
資 産 運 用 費 用	17	144.7	4	26.6
経 常 利 益	1,310	62.7	1,775	135.4

(4)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	28,342	103.3	29,615	104.5

2. 2014 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	265	16,693	—	—	—	—	265	16,693
	災害死亡	59	1,151	—	—	—	—	59	1,151
	その他の条件付死亡	101	13,317	—	—	—	—	101	13,317
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	333	20	—	—	—	—	333	20
	疾病入院	274	17	—	—	—	—	274	17
	その他の条件付入院	177	13	—	—	—	—	177	13
障害保障		59	—	—	—	—	—	59	—
手術保障		450	—	—	—	—	—	450	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

(注) 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2014 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません

4. 2014 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2014 年度の資産の運用状況

① 運用環境

2014 年度の国内経済は、前半は 17 年ぶりの消費税増税による反動減の影響で個人消費が落ち込み、2 四半期連続のマイナス成長となりました。後半に入り、円安の定着で輸出が伸び、外国人観光客の好調な消費にも支えられ、10～12 月期の実質 GDP は前期比年率 1.5% とプラス成長となりました。円安、原油安と企業業績の好転もあり、景気は緩やかに回復し 1～3 月期も年率 2.4% 成長となりました。

長期金利は、10 年国債利回り、期初の 0.6% 台から徐々に下がり続け、2015 年 1 月には過去最低の 0.2% まで低下し、その後は欧米の長期金利の上昇の影響を受けて、3 月末には 0.4% となりました。

② 運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

③ 運用実績の概況

2014 年度末の一般勘定資産は 296 億円と前年度末比 4.5% 増加しました。運用は主として国債、社債、財投機関債等に投資し、満期保有目的で 20 年国債に平準的投資を始めました。短期資金の効率的運用のために、現預金と金銭の信託残を前年度末比 43% 減少させて、買入金銭債権と債券残高を増加させました。

上記の運用の結果、当期の資産運用ネット収益 266 百万円は、前年度比 226.2% の伸びとなりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,075	7.3	1,123	3.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	5,300	18.7	6,378	21.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	2,500	8.8	1,500	5.1
有価証券	11,209	39.6	11,636	39.3
公 社 債	11,209	39.6	11,636	39.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	301	1.1	300	1.0
不動産	58	0.2	52	0.2
繰延税金資産	1,676	5.9	1,775	6.0
その他	5,243	18.5	6,863	23.2
貸倒引当金	△ 22	△ 0.1	△ 15	△ 0.1
合 計	28,342	100.0	29,615	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	△ 1,566	△ 952
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	5,300	1,077
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2,500	△ 1,000
有 価 証 券	△ 4,131	426
公 社 債	△ 4,131	426
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	△ 1	△ 0
不 動 産	0	△ 5
繰 延 税 金 資 産	△ 1,253	98
そ の 他	73	1,619
貸 倒 引 当 金	△ 11	7
合 計	909	1,272
うち外貨建資産	—	—

(4)資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
利息及び配当金等収入	124	202
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	93	134
貸付金利息	3	3
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	26	63
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	1	2
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	9	57
国債等債券売却益	9	57
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	7
その他運用収益	-	-
合 計	135	270

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
支 払 利 息	2	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	3
国 債 等 債 券 売 却 損	0	3
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	-
貸 付 金 償 却	-	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	2	-
合 計	17	4

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2013 年度	2014 年度
現預金・コールローン	0.02	0.02
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.30	1.27
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.15	0.14
有 価 証 券	0.73	1.18
う ち 公 社 債	0.73	1.18
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	1.48	1.41
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.39	0.71
う ち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	2,714	2,882	168	168	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	16,313	16,510	197	214	△17	14,981	15,300	319	331	△12
公 社 債	11,013	11,209	196	212	△16	8,639	8,921	282	291	△9
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,300	5,300	0	1	△0	6,341	6,378	37	40	△3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	16,313	16,510	197	214	△17	17,695	18,182	487	499	△12
公 社 債	11,013	11,209	196	212	△16	11,354	11,804	450	459	△9
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,300	5,300	0	1	△0	6,341	6,378	37	40	△3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度末				
	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸 借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金 銭 の 信 託	2,500	2,500	—	—	—	1,500	1,500	—	—	—

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度末				
	帳 簿 額	時 価	差 損 益			帳 簿 額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信 託	2,500	2,500	—	—	—	1,500	1,500	—	—	—

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2013年度末 2014年 3月31日現在	2014年度末 2015年 3月31日現在	科 目	2013年度末 2014年 3月31日現在	2014年度末 2015年 3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	2,075	1,123	保 険 契 約 準 備 金	21,359	20,980
現 金	0	0	支 払 備 金	1,948	1,528
預 貯 金	2,075	1,123	責 任 準 備 金	19,411	19,452
買 入 金 銭 債 権	5,300	6,378	代 理 店 借	863	768
金 銭 の 信 託	2,500	1,500	再 保 険 借	-	408
有 価 証 券	11,209	11,636	そ の 他 負 債	1,608	1,000
国 債	4,266	4,760	未 払 法 人 税 等	72	4
地 方 債	1,277	644	未 払 金	204	273
社 債	5,666	6,231	未 払 費 用	661	578
貸 付 金	301	300	預 り 金	39	43
一 般 貸 付	301	300	リ ー ス 債 務	0	-
有 形 固 定 資 産	218	299	資 産 除 去 債 務	85	76
建 物	58	52	仮 受 金	16	22
リ ー ス 資 産	0	-	訴 訟 損 失 引 当 金	528	-
建 設 仮 勘 定	-	69	退 職 給 付 引 当 金	321	294
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	159	176	価 格 変 動 準 備 金	13	17
無 形 固 定 資 産	896	1,243	負 債 の 部 合 計	24,167	23,469
ソ フ ト ウ ェ ア	896	1,243	(純 資 産 の 部)		
代 理 店 貸	55	21	資 本 金	2,500	2,500
再 保 険 貸	1,515	2,663	資 本 剰 余 金	477	477
そ の 他 資 産	2,615	2,687	資 本 準 備 金	40	40
未 収 金	2,218	2,297	そ の 他 資 本 剰 余 金	437	437
前 払 費 用	59	81	利 益 剰 余 金	1,062	2,941
未 収 収 益	19	17	利 益 準 備 金	14	14
預 託 金	219	202	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,048	2,927
仮 払 金	92	84	繰 越 利 益 剰 余 金	1,048	2,927
そ の 他 の 資 産	5	4	株 主 資 本 合 計	4,039	5,918
繰 延 税 金 資 産	1,676	1,775	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	136	227
貸 倒 引 当 金	△ 22	△ 15	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	136	227
			純 資 産 の 部 合 計	4,175	6,145
資 産 の 部 合 計	28,342	29,615	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	28,342	29,615

注記事項

(貸借対照表関係)

2013 年度 (2014 年 3 月 31 日現在)	2014 年度 (2015 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。 ②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております ③訴訟損失引当金 訴訟損失引当金は、訴訟による損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当期末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。 ②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度</p>

2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)																																																																												
に費用処理しております。	に費用処理しております。																																																																												
<p>(7) 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>(7) 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>																																																																												
<p>2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正 (会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当期から定額法に変更しております。</p> <p>当社が保険会社として営業開始から5年を経過し、保有契約及び保険料収入が安定化したことに伴い、取得原価を耐用年数に亘って均等配分することが、当社の経営実態をよりの確に反映できるものと判断し、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>																																																																													
<p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 資産運用方針</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性に留意しつつ、許容されるリスクのもとで健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>② 運用資産の内容およびそのリスク</p> <p>資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品を、金銭の信託は国内のリース債権、携帯端末割賦債権、住宅ローン債権等を組み入れた合同運用指定金銭信託を、有価証券は、国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債を、その他有価証券として保有しております。これらの買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券は主なリスクとして、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸および未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>③ リスク管理体制</p> <p>資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸および未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。</p>	<p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 資産運用方針</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>② 運用資産の内容およびそのリスク</p> <p>資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に、金銭の信託は国内のリース債権、携帯端末割賦債権、住宅ローン債権等を組み入れた合同運用指定金銭信託に、有価証券は、満期保有目的として国債に、その他有価証券として国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債に投資しております。</p> <p>これらの買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券は主なリスクとして、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸および未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>③ リスク管理体制</p> <p>資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸および未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。</p>																																																																												
<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p>	<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p>																																																																												
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預貯金</td> <td>2,075</td> <td>2,075</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 買入金銭債権</td> <td>5,300</td> <td>5,300</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3) 金銭の信託</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4) 有価証券</td> <td>11,209</td> <td>11,209</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>11,209</td> <td>11,209</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸付金</td> <td>301</td> <td>316</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>(6) 再保険貸</td> <td>1,515</td> <td>1,515</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(7) 未収金</td> <td>2,218</td> <td>2,218</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預貯金	2,075	2,075	-	(2) 買入金銭債権	5,300	5,300	-	(3) 金銭の信託	2,500	2,500	-	(4) 有価証券	11,209	11,209	-	その他有価証券	11,209	11,209	-	(5) 貸付金	301	316	15	(6) 再保険貸	1,515	1,515	-	(7) 未収金	2,218	2,218	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預貯金</td> <td>1,123</td> <td>1,123</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 買入金銭債権</td> <td>5,378</td> <td>5,378</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3) 金銭の信託</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4) 有価証券</td> <td>11,636</td> <td>11,804</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>2,714</td> <td>2,882</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>8,921</td> <td>8,921</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸付金</td> <td>300</td> <td>318</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>(6) 再保険貸</td> <td>2,453</td> <td>2,453</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(7) 未収金</td> <td>2,297</td> <td>2,297</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預貯金	1,123	1,123	-	(2) 買入金銭債権	5,378	5,378	-	(3) 金銭の信託	1,500	1,500	-	(4) 有価証券	11,636	11,804	168	満期保有目的の債券	2,714	2,882	168	その他有価証券	8,921	8,921	-	(5) 貸付金	300	318	18	(6) 再保険貸	2,453	2,453	-	(7) 未収金	2,297	2,297	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																										
(1) 現金及び預貯金	2,075	2,075	-																																																																										
(2) 買入金銭債権	5,300	5,300	-																																																																										
(3) 金銭の信託	2,500	2,500	-																																																																										
(4) 有価証券	11,209	11,209	-																																																																										
その他有価証券	11,209	11,209	-																																																																										
(5) 貸付金	301	316	15																																																																										
(6) 再保険貸	1,515	1,515	-																																																																										
(7) 未収金	2,218	2,218	-																																																																										
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																										
(1) 現金及び預貯金	1,123	1,123	-																																																																										
(2) 買入金銭債権	5,378	5,378	-																																																																										
(3) 金銭の信託	1,500	1,500	-																																																																										
(4) 有価証券	11,636	11,804	168																																																																										
満期保有目的の債券	2,714	2,882	168																																																																										
その他有価証券	8,921	8,921	-																																																																										
(5) 貸付金	300	318	18																																																																										
(6) 再保険貸	2,453	2,453	-																																																																										
(7) 未収金	2,297	2,297	-																																																																										

2013年度
(2014年3月31日現在)

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預貯金、(3) 金銭の信託、(6) 再保険貸及び(7) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 買入金銭債権及び(4) 有価証券のうちその他有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。なお貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	買入金銭債権	4,500	4,501	1
	債券			
	①国債・地方債等	5,205	5,380	174
	②社債	4,702	4,741	38
	小計	14,408	14,622	214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	買入金銭債権	800	799	△0
	債券			
	①国債・地方債等	163	163	△0
	②社債	941	924	△16
	小計	1,904	1,887	△17
合計		16,313	16,510	197

- (5) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	2,075	-	-	-	-	-
買入金銭債権	500	-	200	-	-	4,600
金銭の信託	2,500	-	-	-	-	-
有価証券	2,019	1,146	610	200	1,500	5,531
有価証券のうち満期のあるもの						
国債	980	640	-	-	1,000	1,500
地方債	739	206	10	-	-	300
社債	300	300	600	200	500	3,731
貸付金	0	0	-	-	-	300
再保険貸	1,515	-	-	-	-	-
未収金	2,218	-	-	-	-	-
合計	10,829	1,147	810	200	1,500	10,431

4. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は246百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する金銭債務の総額は51百万円であります。
6. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の総額は4,074百万円、繰延税金負債の総額は71百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,326百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金2,560百万円、危険準備金676百万円、IBNR備金392百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額65百万円であります。
当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加152.16%、交際費等永久に損金に算入されない項目2.70%、住民税均等割額1.85%であります。
2014年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、2014年4月以降は復興

2014年度
(2015年3月31日現在)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預貯金、(3) 金銭の信託、(6) 再保険貸及び(7) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 買入金銭債権及び(4) 有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。
- (5) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	買入金銭債権	-	-	-
	債券	2,714	2,882	168
	①国債・地方債等	2,714	2,882	168
	②社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	買入金銭債権	-	-	-
	債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
合計		2,714	2,882	168

② その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	買入金銭債権	1,391	1,431	40
	債券	8,235	8,526	291
	①国債・地方債等	2,559	2,690	130
	②社債	5,675	5,836	160
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	買入金銭債権	4,950	4,946	△3
	債券	404	395	△9
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	404	395	△9
合計		14,981	15,300	319

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	1,123	-	-	-	-	-
買入金銭債権	4,950	-	-	-	-	1,391
金銭の信託	1,500	-	-	-	-	-
有価証券	246	10	-	1,100	700	9,194
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	2,700
その他有価証券のうち満期があるもの	246	10	-	1,100	700	6,494
貸付金	0	-	-	-	-	300
再保険貸	2,663	-	-	-	-	-
未収金	2,297	-	-	-	-	-
合計	12,781	10	-	1,100	700	10,885

3. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は286百万円であります。
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は63百万円であります。
5. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の総額は3,267百万円、繰延税金負債の総額は93百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,397百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金2,422百万円、危険準備金379百万円、IBNR備金279百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額92百万円あります。
当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少△52.47%、税率変更に伴う差異12.38%であります。
2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以降に

2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)																								
<p>特別法人税が課されないことになりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、2014年4月1日から2015年3月31日までに回収が見込まれる一時差異について33.33%から30.78%に変更になりました。</p> <p>この変更により、当期末における繰延税金資産は34百万円減少し、法人税等調整額は同額増加となります。</p>	<p>開始する会計年度から法人税率等が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、2015年4月1日以降に回収が見込まれる一時差異について30.78%から28.85%に変更になりました。</p> <p>この変更により、当期末における繰延税金資産は118百万円減少し、法人税等調整額は124百万円増加となります。</p>																								
<p>7. 1株あたりの純資産額は629,924円63銭であります。</p>	<p>6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は250百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は107百万円であります。</p> <p>7. 1株あたりの純資産額は927,120円94銭であります。</p>																								
<p>8. 重要な係争事件</p> <p>2011年6月30日付で解除した危険保険料式再保険協約に関し、出再先であったアールジーイー・アメリカス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「同社」)が解除の無効を主張しており、再保険貸勘定に計上している1,515百万円の受取に遅延が生じております。</p> <p>当社は同社と交渉を重ねて参りましたが合意に至ることができず、2011年12月27日、同社に対して本件解除による精算金1,515百万円の支払を求め、東京地方裁判所に提訴した、2012年5月16日付で同社より反訴(請求金額514百万円)が提起され現在係争中であります。</p> <p>なお、2013年9月9日より和解交渉を開始しております。</p> <p>訴訟による損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当期末において必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。</p>	<p>8. 訴訟の解決</p> <p>2011年6月30日付で解除した危険保険料式再保険協約に関し、出再先であったアールジーイー・アメリカス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「同社」)が解除の無効を主張したことにより、2011年12月27日、同社に対して本件解除による精算金1,515百万円の支払を求め東京地方裁判所に提訴し、また、2012年5月16日付で同社より反訴(請求金額514百万円)が提起され係争中でありましたが、2013年9月9日より和解交渉を開始し、2014年6月10日裁判上の和解が成立し終結しました。</p> <p>2014年3月期において、訴訟による損失に備えるため528百万円を訴訟損失引当金として計上してはいましたが、本和解に伴い当期において取崩しを行っております。これにより経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。なお、本和解に伴う影響額の内訳については以下のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="909 1120 1340 1265"> <tr> <td>経常収益</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料等収入</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td>1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用</td> <td>1,655百万円</td> </tr> </table> <p>また、本和解により再保険協約の内容を一部変更し、2014年4月に遡及して再保険取引を再開しております。</p>	経常収益	1,655百万円	保険料等収入	396百万円	その他経常収益	1,259百万円	経常費用	1,655百万円	その他経常費用	1,655百万円														
経常収益	1,655百万円																								
保険料等収入	396百万円																								
その他経常収益	1,259百万円																								
経常費用	1,655百万円																								
その他経常費用	1,655百万円																								
<p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は531百万円であり、なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は562百万円であり、なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																								
<p>10. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。</p> <p>なお、今回の制度改定に伴う過去勤務費用の発生額は特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0" data-bbox="159 1702 766 1870"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>△ 246百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>△ 47百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>△ 1百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△ 14百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額(制度改定によるもの)</td> <td>△ 21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>△ 321百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <p>割引率 0.90%</p>	期首における退職給付債務	△ 246百万円	勤務費用	△ 47百万円	利息費用	△ 1百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 14百万円	退職給付の支払額	9百万円	過去勤務費用の当期発生額(制度改定によるもの)	△ 21百万円	その他	-百万円	期末における退職給付債務	△ 321百万円	<p>10. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0" data-bbox="861 1702 1452 1803"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>△ 321百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額(制度改定によるもの)</td> <td>△ 1百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>△ 294百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	△ 321百万円	退職給付の支払額	28百万円	過去勤務費用の当期発生額(制度改定によるもの)	△ 1百万円	期末における退職給付債務	△ 294百万円
期首における退職給付債務	△ 246百万円																								
勤務費用	△ 47百万円																								
利息費用	△ 1百万円																								
数理計算上の差異の当期発生額	△ 14百万円																								
退職給付の支払額	9百万円																								
過去勤務費用の当期発生額(制度改定によるもの)	△ 21百万円																								
その他	-百万円																								
期末における退職給付債務	△ 321百万円																								
期首における退職給付債務	△ 321百万円																								
退職給付の支払額	28百万円																								
過去勤務費用の当期発生額(制度改定によるもの)	△ 1百万円																								
期末における退職給付債務	△ 294百万円																								

6. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2013 年度 〔2013年4月 1日から 2014年3月31日まで〕	2014 年度 〔2014年4月 1日から 2015年3月31日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	27,062	33,428
保 険 料 等 収 入	26,921	32,705
保 険 料	26,921	27,202
再 保 険 収 入	-	5,503
資 産 運 用 収 益	135	270
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	124	202
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	93	134
貸 付 金 利 息	3	3
そ の 他 利 息 配 当 金	26	63
金 銭 の 信 託 運 用 益	1	2
有 価 証 券 売 却 益	9	57
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	7
そ の 他 経 常 収 益	5	452
支 払 備 金 戻 入 額	-	420
そ の 他 の 経 常 収 益	5	32
経 常 費 用	25,751	31,653
保 険 金 等 支 払 金	10,546	15,528
保 険 金	3,293	3,311
給 付 金	7,252	6,947
そ の 他 返 戻 金	0	0
再 保 険 料	0	5,268
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	991	40
支 払 備 金 繰 入 額	303	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	688	40
資 産 運 用 費 用	17	4
支 払 利 息	2	0
有 価 証 券 売 却 損	0	3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	-
そ の 他 運 用 費 用	2	-
事 業 費 用	13,002	13,040
そ の 他 経 常 費 用	1,193	3,038
税 金	671	969
減 価 償 却 費	466	411
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	53	-
そ の 他 の 経 常 費 用	1	1,657
経 常 利 益	1,310	1,775
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	564	10
固 定 資 産 等 処 分 損	11	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3	3
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	528	-
そ の 他 特 別 損 失	21	4
税 引 前 当 期 純 利 益	746	1,764
法 人 税 及 び 住 民 税	148	15
法 人 税 等 調 整 額	1,259	△130
法 人 税 等 合 計	1,407	△114
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	△661	1,879

注記事項

(損益計算書関係)

2013 年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)		2014 年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)																		
1.	関係会社との取引による収益の総額は 0 百万円、費用の総額は 324 百万円であります。	1.	関係会社との取引による収益の総額は 34 百万円、費用の総額は 548 百万円であります。																	
2.	支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 216 百万円であります。	2.	有価証券売却益の内訳は国債等債券 57 百万円、有価証券売却損の内訳は社債 3 百万円であります。																	
3.	1 株当たり当期純損失は 99,788 円 45 銭であります。	3.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 250 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 107 百万円であります。																	
4.	関連当事者との取引は以下のとおりであります。 (単位：百万円)	4.	1 株当たり当期純利益は 283,508 円 79 銭であります。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>楽天銀行(株)</td> <td>なし</td> <td>金融商品関連の取引</td> <td>信託受益権の取得</td> <td>4,500</td> <td>買入金銭債権</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,500	買入金銭債権	500	5.	関連当事者との取引は以下のとおりであります。 (単位：百万円)	
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高													
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,500	買入金銭債権	500													
	(注) 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>楽天銀行(株)</td> <td>なし</td> <td>金融商品関連の取引</td> <td>信託受益権の取得</td> <td>4,450</td> <td>買入金銭債権</td> <td>4,946</td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,450	買入金銭債権	4,946	
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高													
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,450	買入金銭債権	4,946													
	(注) 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。		(注) 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。																	

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
基礎利益 A	1,592	1,711
キャピタル収益	10	60
金銭の信託運用益	1	2
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	9	57
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	3
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	3
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	9	56
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,602	1,768
臨時収益	-	1,662
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	880
個別貸倒引当金戻入額	-	3
その他臨時収益	-	778
臨時費用	291	1,655
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	280	-
個別貸倒引当金繰入額	11	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	1,655
臨時損益 C	△291	6
経常利益 A + B + C	1,310	1,775

(注)2014年3月期において、アールジーエー・アメリカス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドとの訴訟による損失に備えるため528百万円を訴訟損失引当金として計上しておりましたが、2014年6月10日付で和解が成立したことに伴い、当期において取崩しを行っております。取崩しに係る金額は臨時損益に表示しており、内訳は以下のとおりとなります。

【臨時収益】

- ① 危険準備金戻入額 877百万円
- ② その他臨時収益 778百万円

【臨時費用】

- ③ その他臨時費用 1,655百万円

8. 株主資本等変動計算書

2014年度

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資 産合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金			評価 ・換 算差 額等 合計
		資本 準備 金	その 他資 本剰 余金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その 他利 益剰 余金 繰越 利益 剰余 金	利益 剰余 金合 計						
当期首残高	2,500	40	437	477	14	1,048	1,062	-	4,039	136	136	-	4,175
当期変動額													
新株の発行													-
剰余金の配当													-
当期純利益						1,879	1,879		1,879				1,879
自己株式の処分													-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										90	90		90
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,879	1,879	-	1,879	90	90	-	1,970
当期末残高	2,500	40	437	477	14	2,927	2,941	-	5,918	227	227	-	6,145

2013年度

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資 産合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金			評価 ・換 算差 額等 合計
		資本 準備 金	その 他資 本剰 余金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その 他利 益剰 余金 繰越 利益 剰余 金	利益 剰余 金合 計						
当期首残高	2,500	40	437	477	14	1,709	1,723	-	4,700	149	149	-	4,849
当期変動額													
新株の発行													-
剰余金の配当													-
当期純利益						△661	△661		△661				△661
自己株式の処分													-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△12	△12		△12
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△661	△661	-	△661	△12	△12	-	△674
当期末残高	2,500	40	437	477	14	1,048	1,062	-	4,039	136	136	-	4,175

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

2013 年度 (2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで)					2014 年度 (2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)				
1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：株)					(単位：株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	—	—	—	—	普通株式	—	6,629	—	6,629
A種株式	6,629	—	—	6,629	A種株式	6,629	—	6,629	—
合計	6,629	—	—	6,629	合計	6,629	6,629	6,629	6,629
					(注) 発行済株式における普通株式の増加及びA種株式の減少 6,629株は、A種株式の内容を変更して新たに普通株式としたことによるものです。				

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	0 (0.28%)	0 (0.21%)
正常債権	301	300
合計	302	301

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	0	0
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	0 (0.28%)	0 (0.21%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2013 年度末	2014 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,226	12,481
資本金等	4,039	5,918
価格変動準備金	13	17
危険準備金	2,197	1,316
一般貸倒引当金	4	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	177	287
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,328	3,753
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	466	1,187
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,528	1,779
保険リスク相当額 R_1	1,087	382
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,091	907
予定利率リスク相当額 R_2	2	2
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	1,144	1,150
経営管理リスク相当額 R_4	66	48
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	808.8%	1,403.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2014 年度特別勘定の状況

該当ありません

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません